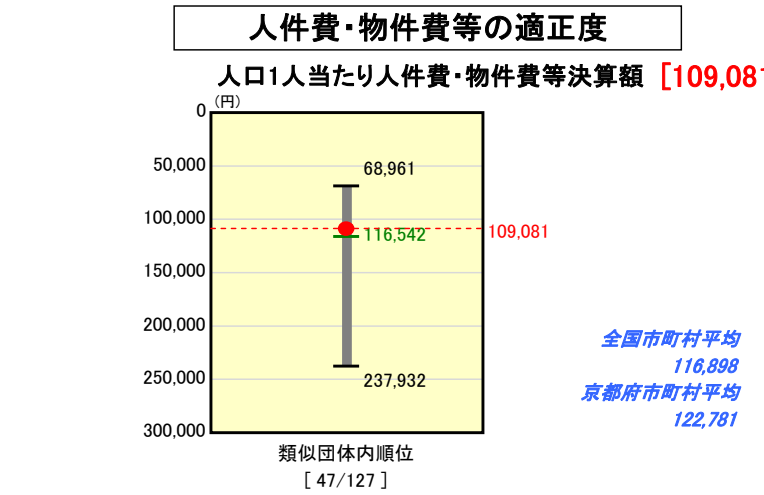
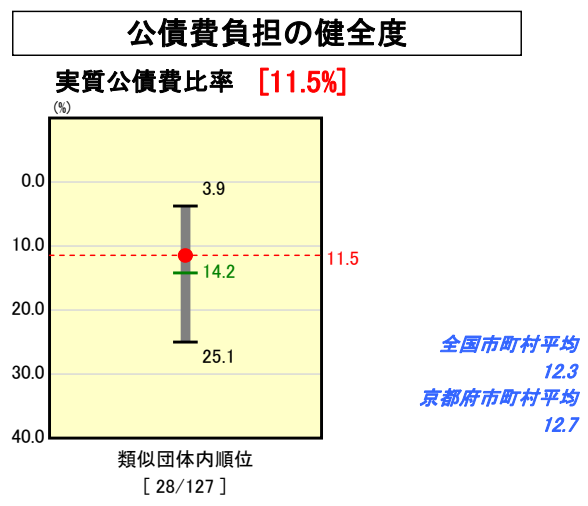
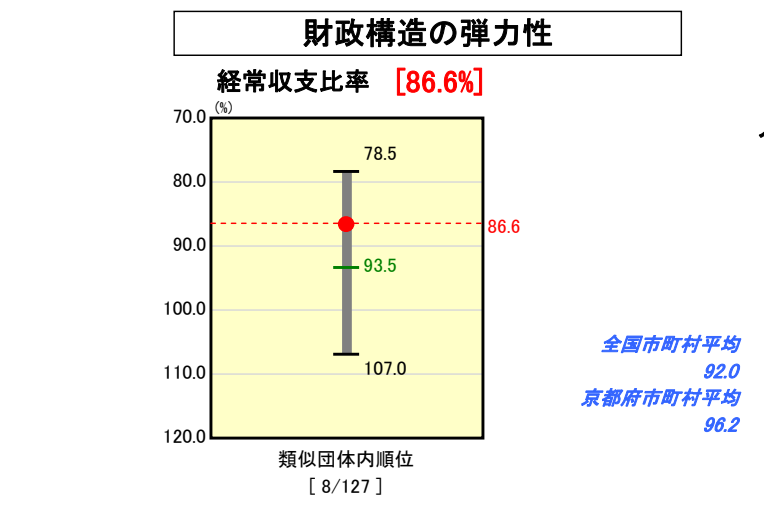
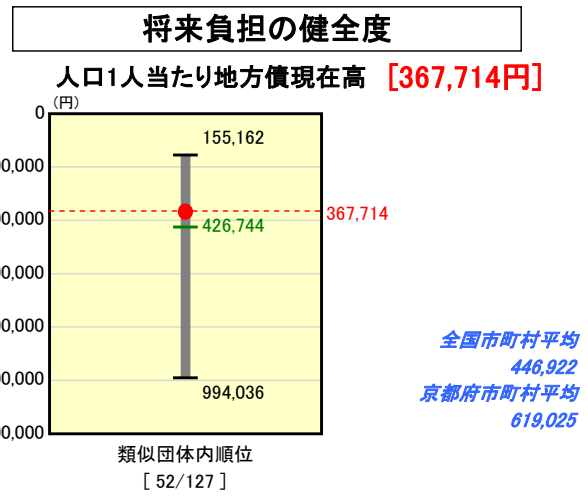
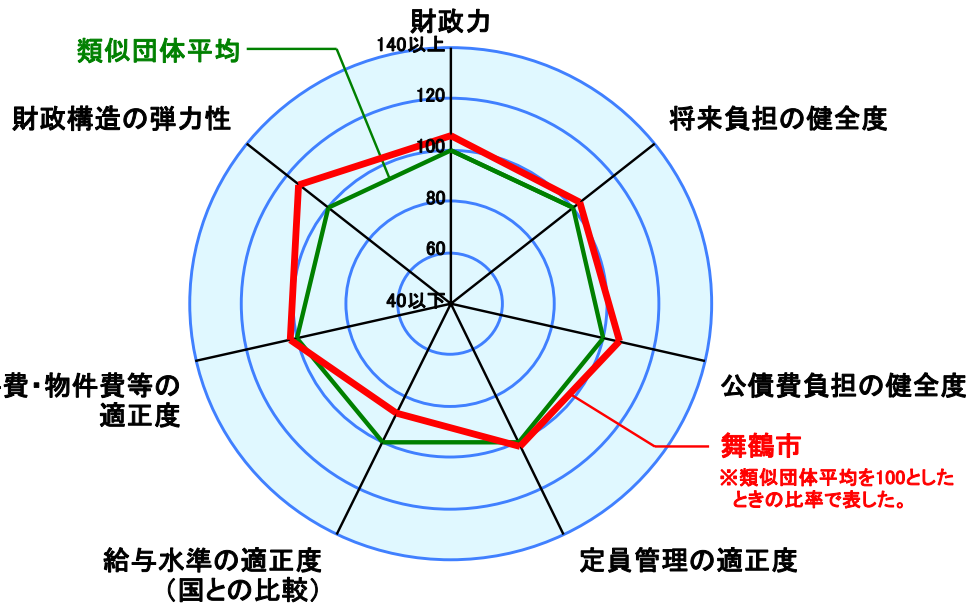
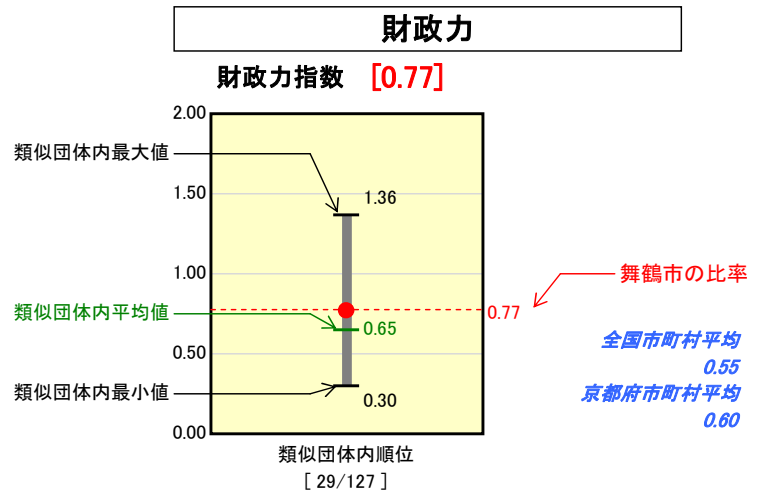


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 京都府 舞鶴市

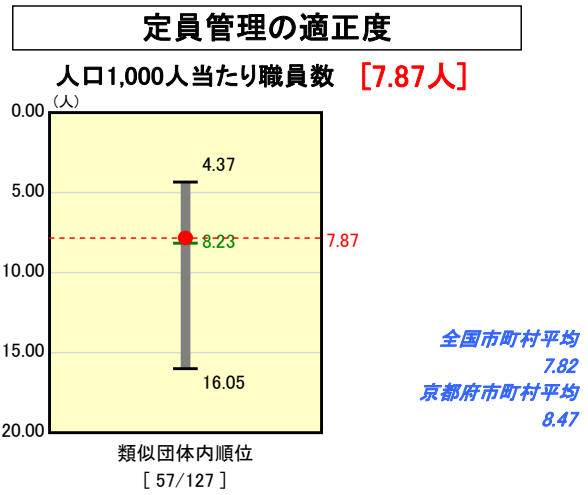
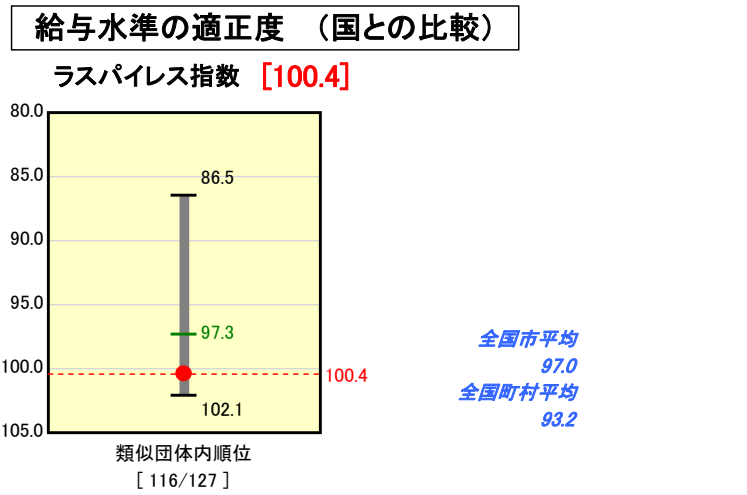
人口	90,641	人(H20.3.31現在)
面積	342.15	km <sup>2</sup>
歳入総額	34,716,328	千円
歳出総額	34,340,014	千円
実質収支	314,006	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
平成16年度に舞鶴発電所が稼働したこと等によって市税収入が大幅に増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。  
また、財政力指数は過去3年平均により算出するため、平成19年度では指数がさらに0.07ポイント上昇した。今後は資産の償却に伴い、市税収入が逡減すると考えられるため、指数は減少傾向で推移すると考えられる。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
従来から類似団体平均を下回る水準にある。歳入の経常一般財源等はほぼ前年度水準並みを確保できたものの、社会保障費関連の扶助費をはじめ、義務的経費である公債費が増加したため、昨年度より2.2ポイント上昇している。今後は本市総合計画の目標値である85%未満を維持できるよう、歳入確保を図るとともに、事業精査による経常経費の抑制に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】及び【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】  
従来から、交付税措置のある地方債を優先的に活用するとともに、発行総額を抑制してきたため、類似団体平均を下回る水準となっている。今後は建設事業の執行にあたっては、安易に地方債に頼ることなく、引き続き厳しい精査・選択に努める。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】  
類似団体平均を若干超えているが、従来から国家公務員に準拠した給与体系を堅持、平成20年4月からは給与構造の改革に取り組むなど、常に総点検・見直しを図ってきたところであり、今後とも給与水準の適正化に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】  
視眼都市という特殊性もある中で、定員の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を上回る水準にある。今後も継続して集中改革プラン及び総務省の第8次定員モデルの指標に基づき、組織改革や事務事業の見直し等を総合的に推進し、適正な定員管理に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】  
類似団体平均を下回っているが、一般事務経費や施設の管理経費を毎年精査し、効率化や簡素化による経費の抑制・節減に取り組んできたことによるものである。今後はさらに事務事業の整理・見直しを行い、人件費や物件費などの抑制に努める。